

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名	コミュニティセンターの建設		201	所管局	市民経済局
建設内容	1館あたり 延床面積:概ね300㎡、原則として鉄筋コンクリート造2階建て				
建設目的	心の豊かさやふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域のコミュニティ活動を促進します。		これまでの経過	昭和58年度以降、平成18年度までに201館を整備	
			⑱実施内容	4館の整備に着手	
			⑲実施予定	4館の整備に着手	
			完成予定年度	平成 — 年度	
進捗状況	類似施設を含め、市内261学区中247学区で整備済みです。				
総事業費	約 — 千円	⑳決算見込額	175,251	千円	
運営主体(予定)	指定管理者	運営費(予定)	約 —	千円/年	
市評価	総合評価	A	今後も未整備学区での整備を進める必要があります。		
	有効性	4	住民主体のまちづくりのため、拠点となる施設の必要性が高いです。		
	効率性	4	行政の関与なくしては施設整備が推進できません。		
	達成度	3	地元の要望があっても用地難などで整備が進まない地域があります。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事業名	名古屋城本丸御殿の復元		202	所管局	市民経済局
建設内容	建設用地: 中区本丸1-1 面積:約3,100㎡ 規模・構造: 木造平屋建(書院造)				
建設目的	匠の技の結晶体ともいえる本丸御殿を忠実に復元することで、市民の文化的シンボルとし、都市魅力の向上を図ります。		これまでの経過	平成9年度 事業化検討調査	
			⑱実施内容	基本設計	
			⑲実施予定	実施設計	
			完成予定年度	平成 34 年度	
進捗状況	平成18年度 基本設計				
総事業費	約 15,000,000 千円	⑳決算見込額	64,636	千円	
運営主体(予定)	未定	運営費(予定)	約 未定	千円/年	
市評価	総合評価	A	計画的な事業実施に寄与しています。		
	有効性	4	事業の具体化のために有効です。		
	効率性	4	効率的な事業実施に努めています。		
	達成度	4	順調に事業は進捗しています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名	西区役所の移転改築		203	所管局	市民経済局
建設内容	1.建設地 西区花の木二丁目 1801-1,2 2.敷地面積 6,911.36㎡ 3.構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階	4.延床面積 約11,800㎡ 5.施設内容 区役所、保健所、 在宅サービスセンター 6.駐車台数 108台 (地上60台、地下48台)			
建設目的	平成8年度に実施された耐震診断の結果、16区の中で唯一評価がⅡ-2と耐震性能が劣っていることに加え、現在の西区役所庁舎は昭和44年9月の完成で、建物の老朽化、事務室等の狭隘化が著しいため、移転改築を行なうものです。	これまでの経過	⑮ 改築調査、 用地の先行取得 ⑯ 基本設計		
		⑱ 実施内容	実施設計、用地の再取得		
		⑲ 実施予定	建設		
		完成予定年度	平成 21 年度		
進捗状況	実施設計及び用地の再取得が完了しています。				
総事業費	約 4,200,000 千円	⑳ 決算見込額	1,150,881 千円		
運営主体(予定)	市直営	運営費(予定)	約 1,766,608 千円/年		
市評価	総合評価	A	安心・安全のまちづくりの拠点となる庁舎の整備を急ぎ、市民サービスの向上に努めます。		
	有効性	4	区役所は災害時には地域活動拠点として、災害対策本部が設置される重要な施設であり、早急な対応が必要です。		
	効率性	4	可能な限りコストダウンに努めます。		
	達成度	4	平成18年度は年度計画に対する進捗率は100%です。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	戸籍事務の電算化		204	所管局	市民経済局
整備内容	現在、紙で管理されている戸籍を電子データ化し戸籍システムを構築稼働します。全体を5グループに分けて順次整備を行います。 G1 千種、東、名東 H19稼働。G2 北、楠、熱田、緑、天白 H20稼働。 G3 西、山田、昭和、守山、志段味 H21稼働。G4 中、瑞穂、港、南陽 H22稼働。 G5 中村、中川、富田、南 H23稼働。				
整備目的	市内に本籍を有するものを対象として市民サービスの向上、事務の効率化のため区役所・支所で行っている戸籍事務を電算化します。	これまでの整備状況	平成17年度に戸籍事務の電算化に関する調査を行いました。		
		⑱ 整備内容	委託契約、G1改正着手		
		⑲ 整備予定	G1の稼働、G2改正着手		
整備期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況	当初の予定通り業務委託契約を行い、G1のセットアップに着手しました。				
総事業費	約 4,000,000 千円	⑳ 決算見込額	184,805 千円		
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進め、市民サービスの向上及び事務の効率化に努めます。		
	有効性	4	法務省通達で定められた事務処理であり、正確、迅速な処理となります。		
	効率性	4	作業スペース、コスト削減等による効率化が期待できます。		
	達成度	4	G1の約12万戸籍についてセットアップ作業を進めました。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		名古屋能楽堂	205	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	伝統芸術の振興の拠点として相応しいところ			
	設備・規模	延床面積 5,199.82㎡ 舞台間口 6.165m×6.165m 客席数 630席 車椅子スペース5席含、展示室 230㎡、研修会議室 定員120名、けい古室 本舞台と同規模、駐車台数 20台			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例公演、中学生芸術鑑賞会、親子能楽教室などを開催 ・利用件数合計 249件（利用種別）能・狂言公演 203件、講演会など 13件、日本舞踊 9件、民謡・詩吟 3件、結婚式 2件、その他 19件 			
公共性	設置目的	能楽その他の伝統芸術の振興を図るとともに、文化活動及び観光の推進に寄与するために設置したものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	舞台の稼働率(日数) 平成18年度66.0%(平成14年度68.3%) 3.4%減少			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 （(財)名古屋市文化振興事業団）			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	135,066 千円			
	収支状況	平成18年度収支率27.9%(平成14年度24.0%) 過去5年の収支をみると、3.9%増加			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	舞台の利用件数あたり運営費は、前年度に比べ3.7%増加			
	達成度	舞台の稼働率(日数) 平成18年度66%(目標値67%) 達成度98.5%			
これまでの改革改善の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度5人→平成18年度4人) 			
今後の課題・方向性		市民サービスや稼働率の向上を目指します。 なお、指定管理者の切り替え時期に合わせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。			
市評価	総合評価	B	稼働率の向上が必要と考えています。		
	公共性	4	本市の魅力向上に大きく貢献している施設です。		
	有効性	3	市内の唯一の施設として、さらなる稼働率の向上を目指します。		
	代替性・効率性	2	稼働率の向上等により費用対効果を高める必要があります。		
外部評価	達成度	3	目標値の98.5%を達成しています。		
	総合評価	B	利用促進のための方策を検討するとともに、利用料金制度の導入でさらに運営改善を図れるよう準備を進めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		公会堂	206	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	昭和天皇のご成婚(大正13.1.26)を祝し、名古屋市の記念事業として建設しました。			
	設備・規模	延床面積 11,939㎡ 大ホール 1,986席 車椅子スペース8席分、4階ホール 定員780名 移動椅子式 舞台付、第1～7集会室 第3集会室 定員18名、第7集会室 定員150名、他は定員30名、和室 定員30名、特別室 定員20名、駐車場 20台			
	事業内容	利用件数合計655件(大ホール及び4階ホールの合計) (利用種別) 音楽44件、舞踊36件、演劇12件、映画63件、講演会97件、大会・式典125件、その他278件(学会・研究会など)			
公共性	設置目的	市民文化の向上及び住民福祉の増進を図るために設置したものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	大ホールの稼働率(日数) 平成18年度80.9%(平成14年度71.1%) 13.8%増加 4階ホールの稼働率(日数) 平成18年度96.5%(平成14年度83.9%) 15.0%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	161,550 千円			
	収支状況	平成18年度収支率62.9%(平成14年度41.0%) 過去5年の収支をみると、21.9%増加			
達成度	単位あたり費用の状況	大ホール利用件数あたり運営費は、前年度に比べ1.7%減少			
	達成度(目標の達成状況)	大ホールの稼働率(日数) 平成18年度80.9%(目標値75.0%) 達成度107.8%			
これまでの改革改善の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度14人→平成18年度10人) 			
今後の課題・方向性		歴史的建築物として重要な施設であり、計画的な修繕を実施していく必要があります。 また、指定管理者の切り替え時期に合わせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。			
市評価	総合評価	B	必要性があり、効率的・効果的な運営をしていますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。		
	公共性	4	歴史的に重要な建築物であり、公共性の高い施設です。		
	有効性	4	稼働率の高い施設です。		
	代替性・効率性	3	事業の充実を図る一方、効率的・効果的な管理運営をしています。		
	達成度	4	目標値を上回っています。		
外部評価	総合評価	B	利用料金制度の導入でさらに運営改善を図れるよう準備を進めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設） ＜単独＞

施設名		市民会館	207	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	本市の人口200万人突破記念事業の一環として建設しました。			
	設備・規模	延床面積 28,245㎡ 大ホール2,291席 車椅子スペース5席分、中ホール1,146席 車椅子スペース3席分、リハーサル室2室 第1-158㎡ 第2-125㎡、会議室3室 第1-189㎡ 第2-63㎡ 特別-63㎡ 駐車場28台			
	事業内容	利用件数合計513件(大ホール及び中ホールの合計) (利用種別)音楽194件、舞踊97件、演劇68件、寄席・演芸10件、講演会28件、大会・式典56件、その他60件(学会・研究会など)			
公共性	設置目的	芸術文化の振興及び市民福祉の向上を図るために設置したものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	大ホールの稼働率(日数)平成18年度74.8%(平成14年度71.0%)5.4%増加 中ホールの稼働率(日数)平成18年度89.3%(平成14年度83.2%)7.3%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	272,666 千円			
	収支状況	利用料金制度の導入により、利用料金は指定管理者の収入になります。			
単位あたり費用の状況	大ホールの利用件数当たり運営費は、前年度に比べ45.6%減少				
達成度(目標の達成状況)	大ホールの稼働率(日数)平成18年度74.8%(目標値75.0%)達成度99.7% 中ホールの稼働率(日数)平成18年度89.3%(目標値83.0%)達成度107.5%				
これまでの改革改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度42人→平成18年度27人) 				
今後の課題・方向性	施設の老朽化に伴い、大規模な修繕等が必要になってきており、計画的な修繕を実施していく必要があります。 今後もさらにサービスの向上に努めます。				
市評価	総合評価	B	必要性があり、効率的・効果的な運営をしていますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。		
	公共性	4	芸術文化の振興の拠点であり、都市として必要な施設です。		
	有効性	4	利用率が高い施設です。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。		
達成度	4	大ホールは目標値の99.7%を達成、中ホールは目標値を上回っています。			
外部評価	総合評価	B	施設が有効に活用されるよう利用促進のための方策を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		芸術創造センター	208	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	芸術文化の創造拠点として相応しいところ			
	設備・規模	延床面積5,976.63㎡ ホール客席数640席 車椅子スペース6席分、リハーサル室310㎡、練習室2室 各86㎡、大会議室 定員36名、中会議室 定員16名、小会議室2室 定員12名・10名			
	事業内容	ホール利用件数合計323件 (利用種別) 音楽105件、歌劇21件、舞踊82件、演劇18件、映画64件、講演会6件、その他27件(寄席・演芸など)			
公共性	設置目的	芸術文化の創造及び芸術文化活動の交流の場を市民に提供するとともに、芸術文化に関する情報資料の供用等を行うことにより、芸術文化の振興に寄与するために設置したものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	ホールの稼働率(日数) 平成18年度96.1%(平成14年度87.3%)10.1%増加 リハーサル室の稼働率(日数) 平成18年度88.1%(平成14年度82.3%)7.0%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	94,656 千円			
	収支状況	利用料金制度の導入により、利用料金は指定管理者の収入になります。			
単位あたり費用の状況	ホールの利用件数あたり運営費は、前年度に比べ44.8%減少				
達成度(目標の達成状況)	ホールの稼働率(日数) 平成18年度96.1%(目標値90.0%)達成度106.7%				
これまでの改革改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度9人→平成18年度6人) 				
今後の課題・方向性	施設の老朽化に伴い、大規模な修繕等が必要になってきており、計画的な修繕を実施していく必要があります。 また、芸術文化の創造及び交流発信の拠点として事業やサービスの充実に努めます。なお、指定管理者には市民との連携の推進を期待しており、指定期間の見直しや募集方法などの検討が必要と考えています。				
市評価	総合評価	B	必要性があり、効率的・効果的な運営をしていますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。		
	公共性	4	芸術文化の創造、交流発信の拠点として、公共性の高い施設です。		
	有効性	4	稼働率が高い施設です。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。		
	達成度	4	目標値を上回っています。		
外部評価	総合評価	B	効果的・効率的な運営に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		青少年文化センター	209	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	将来の名古屋の文化を担う青少年が芸術文化活動を行う拠点として相応しいところ			
	設備・規模	延床面積 10,809.32㎡ ホール客席数724席 車椅子スペース4席分、リハーサル室236㎡、研修室5室、練習室3室、ビデオルーム27㎡、編集室 15㎡、スタジオ2室、音楽練習室3室、駐車場 440台(ナディアパーク共用、有料、市持分85台)			
	事業内容	ホール利用件数合計 286件 (利用種別)音楽121件、舞踊61件、演劇29件、映画15件、講演会22件、大会・式典12件、その他26件(寄席・演芸など)			
公共性	設置目的	芸術文化の創造及び芸術文化活動の交流の場を市民に提供することにより、青少年の芸術文化の振興に寄与するために設置したものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	ホールの稼働率(日数)平成18年度87.7%(平成14年度84.1%)4.3%増加 練習室の稼働率(単位)平成18年度91.9%(平成14年度89.7%)2.5%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	273,341 千円			
	収支状況	平成18年度収支率74.0%(平成14年度52.1%) 過去5年の収支をみると、21.9%増加			
	単位あたり費用の状況	ホールの利用件数あたり運営費は、前年度に比べ3.1%減少			
達成度(目標の達成状況)		ホールの稼働率(日数)平成18年度87.7%(目標値85.0%)達成度103.1%			
これまでの改革改善の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度8人→平成18年度4人) 			
今後の課題・方向性		将来の名古屋の文化を担う青少年が芸術文化活動を行う拠点として、サービスや事業の充実に努めます。また、指定管理者には市民との連携の推進を期待しており、指定期間の見直しや募集方法などの検討が必要と考えています。なお、指定管理者の切り替え時期にあわせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。			
市評価	総合評価	B	必要性があり、効率的・効果的な運営をしていますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。		
	公共性	4	青少年が芸術文化活動を行う拠点として、公共性が高い重要な施設です。		
	有効性	4	稼働率が高い施設です。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。		
	達成度	4	目標値を上回っています。		
外部評価	総合評価	B	利用料金制度の導入でさらに運営改善を図れるよう準備を進めてください。		

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名	文化小劇場（13か所）	210 - 222	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	1区1館(中区を除く)※昭和区・瑞穂区は未整備		
	設備・規模	ホール(各1) 251席～446席 練習室(各1) 28㎡～72㎡ 駐車場 15台～103台		
	事業内容	地域文化振興事業 145件 利用件数 3,559件		
公共性	設置目的	市民の身近な文化活動の場を提供することにより、市民文化の振興に寄与することを目的としています。		
	対象	市民一般		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	ホールの稼働率(全施設の平均)(日数)平成18年度76.3%(平成14年度69.3%) 10.1%増加 施設事業数 平成18年度145件(平成14年度0件)		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（(財)名古屋市文化振興事業団）		
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	781,738 千円		
	収支状況	利用料金制度の導入により、利用料金は指定管理者の収入になります。		
達成度(目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	ホールの利用件数あたり運営費は、前年度に比べ23.2%減少		
	達成度	ホールの稼働率(全施設の平均)(日数)平成18年度76.4%(目標値75.0%) 達成度101.8%		
これまでの改革改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル、ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度77人→平成18年度45.5人) ・インターネット予約システムの導入 			
今後の課題・方向性	文化振興の地域の拠点として、サービスや事業の充実を図ります。また、市民が企画から運営まで主体的に参加する場として、指定管理者には市民との連携の推進を期待しており、指定期間の見直しや募集の方法などの検討が必要と考えています。より適切な指定管理者を選定し、評価・指導を行うことで、さらに効率的・効果的な施設の運営を目指します。			
市評価の考え方	文化振興の地域の拠点として、本市文化振興施策において重要な役割を担っています。利用料金制並びに指定管理者制度により、管理運営経費の削減が図られる一方、活発に事業が行われ、稼働率も目標値を達成するなど、効率的・効果的な管理運営を行っています。今後はさらに稼働率を向上させていく必要がある施設です。			
外部評価の考え方	練習室の稼働率は高く、必要性も高いと思われますが、文化小劇場が備えている中規模なホールは市内に多数設置され、また、それらの利用状況も交通の利便性に大きく影響を受けているようです。利便性や利用状況などに配慮した施設のあり方を検討してください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：文化小劇場(13か所)

個別施設名称		中村文化小劇場	南文化小劇場	西文化小劇場	港文化小劇場	天白文化小劇場	名東文化小劇場	守山文化小劇場	北文化小劇場	緑文化小異劇場	東文化小劇場	熱田文化小劇場	千種文化小劇場	中川文化小劇場						
事業	No.	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222						
市評価	総合評価	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B						
	公共性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4						
	有効性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4						
	代替性・効率性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4						
	達成度	4	4	3	4	3	4	4	4	4	3	4	3	4						
外部評価／総合評価		C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C						

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名	市民ギャラリー（2か所）	223 - 224	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	市民が訪れやすいところ		
	設備・規模	市民ギャラリー栄 展示室 11室 市民ギャラリー矢田 展示室 7室 駐車場 103台		
	事業内容	利用件数 646件		
公共性	設置目的	美術作品等の発表の場を提供することにより、市民文化の振興に寄与することを目的としています。		
	対象	市民一般		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	展示室の稼働率 平成18年度86.4% (平成14年度83.9%) 3.0%増加。 市民ギャラリー栄は常に100%近い稼働率で、利用度が非常に高い施設です。		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財）名古屋市文化振興事業団		
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	131,176 千円		
	収支状況	平成18年度収支率 41.2% (平成14年度収支率 24.1%) 過去5年の収支をみると、17.1%増加		
	単位あたり費用の状況	来場者数あたり運営費は、前年度に比べ4.3%減少		
達成度 (目標の達成状況)	展示室の稼働率(2施設の平均) 平成18年度86.4% (目標値87.0%) 達成度99.3%			
これまでの改革 改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度10人→平成18年度4.5人) 			
今後の課題 ・方向性	美術作品等の発表の場を提供する施設として、今後もサービスの充実に努めます。なお、市民ギャラリー矢田は平成20年度から、市民ギャラリー栄は平成22年度から利用料金制を導入します。			
市評価の考え方	臨時工事など特殊要素を除けば効率的な管理運営がされています。市民ギャラリー栄がほぼ100%の稼働率を維持しているのに対し、市民ギャラリー矢田は60%台にとどまっているため、稼働率の向上が必要です。			
外部評価の考え方	市民ギャラリー矢田については、施設が有効に活用されるよう利用促進のための方策を検討してください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：市民ギャラリー(2か所)

個別施設名称		市民ギャラリー栄	市民ギャラリー矢田																
事業 No.		223	224																
市評価	総合評価	A	B																
	公共性	4	4																
	有効性	4	4																
	代替性・効率性	4	3																
	達成度	4	3																
外部評価／総合評価		A	B																

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	演劇練習館	225	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	市民の要望を受け旧配水塔を演劇の練習施設として再生しました。		
	設備・規模	延床面積 2,996㎡ リハーサル室 定員150名、大練習室5室 定員30名、小練習室3室 定員20名、和室 定員20名、研修室 定員20名、野外劇場 92㎡ 無料(公園使用料2千円必要) 駐車場 20台		
	事業内容	利用件数合計 7,435件 (利用種別) 演劇3,455件、舞踊2,850件、音楽1,052件、その他78件		
公共性	設置目的	演劇その他の舞台芸術の練習の場を市民に提供することにより、芸術文化の振興に寄与するために設置したものです。		
	対象	市民一般		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	大練習室(5室)の稼働率(単位) 平成18年度72.7%(平成14年度72.0%) 1.0%増加 小練習室(3室)の稼働率(単位) 平成18年度93.2%(平成14年度90.6%) 2.9%増加		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団		
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	60,685 千円		
	収支状況	平成18年度収支率22.1%(平成14年度17.4%) 過去5年の収支をみると、4.7%増加		
達成度	単位あたり費用の状況	利用者1人あたり運営費は、前年度に比べ8.6%減少		
	達成度(目標の達成状況)	全施設の平均稼働率 平成18年度99.2%(目標値99.0%) 達成度100.2%		
これまでの改革改善の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度6人→平成18年度2人) 		
今後の課題・方向性		歴史的建築物として重要な施設であり、芸術文化向上のため一層サービスや事業の充実を図ります。 なお、指定管理者の切り替え時期にあわせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。		
市評価	総合評価	B	必要性があり、効率的・効果的な運営をしていますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。	
	公共性	4	歴史的に重要な建築物であり、芸術文化の振興を図る公共性の高い施設です。	
	有効性	4	稼働率の高い施設です。	
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。	
外部評価	達成度	4	目標値を上回っています。	
	総合評価	B	利用料金制度の導入でさらに運営改善を図れるよう準備を進めてください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	音楽プラザ	226	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	市民会館に隣接した音楽活動の練習の拠点として相応しいところ		
	設備・規模	延床面積 6,499.77㎡ 合奏場 495㎡見学室44席、大リハーサル室 230㎡、中リハーサル室 148㎡、第1控室 57㎡、第2控室 49㎡、音楽サロン45㎡ 40席、駐車場 69台(有料、立体68台、他に身障者用1台)		
	事業内容	利用件数合計 2,660件 (利用種別) 音楽2,493件、舞踊115件、その他52件		
公共性	設置目的	音楽その他の舞台芸術の練習の場を市民に提供することにより、芸術文化の振興に寄与するために設置したものです。		
	対象	市民一般		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	合奏場の稼働率(単位) 平成18年度86.4%(平成14年度84.8%) 1.9%増加 大リハーサル室の稼働率(単位) 平成18年度97.6%(平成14年度97.6%)		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団		
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	82,958 千円		
	収支状況	平成18年度収支率45.4%(平成14年度25.8%) 過去5年の収支をみると、19.6%増加		
達成度	単位あたり費用の状況	利用者数あたり運営費は、前年度に比べ9.7%減少		
	達成度(目標の達成状況)	全施設の平均稼働率 平成18年度99.4%(目標値99.0%) 達成度100.4%		
これまでの改革改善の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 ・職員の削減(平成15年度4人→平成18年度2人) 		
今後の課題・方向性		市民の文化活動の場としてサービスの向上に努めます。 なお、指定管理者の切替え時期にあわせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。		
市評価	総合評価	B	必要性があり、効率的・効果的な運営をしていますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。	
	公共性	4	芸術文化活動の場として公共性の高い施設です。	
	有効性	4	利用率がきわめて高い施設です。	
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。	
外部評価	達成度	4	目標値を上回っています。	
	総合評価	B	利用料金制度の導入でさらに運営改善を図れるよう準備を進めてください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		短歌会館	227	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	歌人の青木穠子氏から市民文化の向上のため本市に寄附されたものです。			
	設備・規模	延床面積 617.71㎡ 1階集会室 定員10名 12畳、2階集会室 定員18名、3階集会室 定員60名、和室 定員30名 32畳 舞台付、展示室 70㎡、ピクチャーレール付			
	事業内容	利用件数合計 2,817件 (利用種別)短歌・俳句396件、美術223件、音楽645件、舞踊330件 芸能526件、演劇97件、その他600件			
公共性	設置目的	市民文化の向上を図るために設置をしたものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	生涯学習センター			
	利用状況	集会室(3室)の稼働率(単位)平成18年度77.3%(平成14年度68.9%)12.2%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	16,930 千円			
	収支状況	平成18年度収支率31.0%(平成14年度23.6%) 過去5年の収支をみると、7.4%増加			
	単位あたり費用の状況	利用者数あたり運営費は、前年度に比べ9.7%増加			
達成度(目標の達成状況)	全施設の平均稼働率(日数) 平成18年度96.3%(目標値96.0%)達成度100.3%				
これまでの改革改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 				
今後の課題・方向性	市民の文化活動の場としてサービスの向上に努めます。また、指定管理者の切り替え時期にあわせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。なお、施設の老朽化にあわせ、あり方を検討する必要があります。				
市評価	総合評価	C	施設の老朽化に合わせ、あり方を検討する必要があります。		
	公共性	4	市民の文化活動の場として、公益性の高い施設です。		
	有効性	2	稼働率が高い施設ですが、類似施設があります。		
	代替性・効率性	3	効率的・効果的な管理運営をしています。		
達成度	4	目標値を上回っています。			
外部評価	総合評価	D	貸室機能に特化した施設ですが、市域内に代替施設は多数ありますので、施設の老朽化に併せて廃止を検討してください。なお、歌人から寄附を受けた建物であることから、建物に保存価値があるということであれば、市民団体等による保存、活用方策など、今後のあり方を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設） ＜単独＞

施設名		東山荘	228	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	綿布商伊東信一氏の遺贈により、本市所有となりました。			
	設備・規模	延床面積 524.33㎡ [茶室]東丘庵6畳 水屋付、仰西庵 4.5畳 待合・水屋付、[和室]第1和室12畳、10畳の控室と2間続き・水屋付、第2和室8畳 小間・水屋付、第3和室8畳、[洋室]第1洋室 定員7名、第2洋室 定員10名、駐車場10台			
	事業内容	利用件数合計 1,296件 (利用種別) 茶道641件、花道・香道69件、短歌・俳句39件、書15件、親睦会・同窓会26件、読書会・学習会43件、その他463件			
公共性	設置目的	市民の茶道、花道等の伝統的芸術の振興を図るために設置したものです。			
	対象	市民一般			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	茶室(2室)の稼働率(単位)平成18年度29.1%(平成14年度28.6%)1.7%増加 和室(3室)の稼働率(単位)平成18年度66.2%(平成14年度52.8%)25.4%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	15,947 千円			
	収支状況	平成18年度収支率20.1%(平成14年度10.9%) 過去5年の収支をみると、9.2%増加			
単位あたり費用の状況	利用者数あたり	利用者数あたり運営費は、前年度に比べ15.3%増加			
	費用の状況				
達成度(目標の達成状況)		全施設の稼働率(日数) 平成18年度57.6%(目標値50.0%)達成度115.2%			
これまでの改革改善の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル ・ホームページによる空き状況の提供 ・お客様満足度調査システムの導入 ・利用者懇談会の実施 			
今後の課題・方向性		歴史的建築物として重要な施設であり、計画的な修繕を実施していく必要があります。 また、指定管理者の切り替え時期に合わせ、平成22年度から利用料金制度を導入します。			
市評価	総合評価	B	必要性の高い施設ですが、さらに稼働率の向上が必要です。		
	公共性	4	歴史的に重要な建築物であり、文化の向上を図る公共性の高い施設です。		
	有効性	3	稼働率は比較的低いですが、ここ数年は増加しています。		
	代替性・効率性	3	事業の充実を図る一方、効率的・効果的な管理運営をしています。		
達成度	4	目標値を上回っています。			
外部評価	総合評価	C	貸室機能に特化した施設ですが、施設の老朽化に併せて、施設のあり方の見直し等を検討してください。 なお、寄附を受けた建物であることから、建物の保存価値も検証した上で、市民団体等による保存、活用方策など、今後のあり方を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		コミュニティセンター(200か所)	229	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	概ね小学校通学区域ごとに1館を整備			
	設備・規模	1館あたり 延床面積概ね300㎡、原則として鉄筋コンクリート造2階建て、会議室、和室、湯沸し室、事務室等。			
	事業内容	地域のコミュニティ活動の拠点として多目的な利用に供するため、指定管理者である地元の公共的団体が管理運営しています。			
公共性	設置目的	心の豊かさやふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域のコミュニティ活動を促進します。			
	対象	学区住民。一般利用も可能。			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	利用者数 平成18年度2,559,996人(平成14年度2,219,417人) 15%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（学区の公共的団体）			
	管理運営主体の考え方	コミュニティセンターの管理運営に携わること自体がコミュニティ活動の推進につながるのとの方から、指定管理者は非公募とし、学区の公共的団体を指定管理者に指定しています。			
	⑱決算見込額	190,212 千円			
	収支状況	平成18年度収支率9.3% 運営費の一部を学区の負担金や利用者からの協力金でまかなっています。			
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ7.2%増加			
達成度(目標の達成状況)		1館あたりの利用者数 平成18年度13,128人(目標値8,500人) 達成度154%			
これまでの改革改善の取り組み		地域の公共的団体を指定管理者に指定し、コミュニティ活動の促進に努めてきました。			
今後の課題・方向性		コミュニティセンターで実施される事業や地域活動に関する情報発信や課題の共有化をすすめ、各地のコミュニティ活動の一層の促進をはかります。またコミュニティセンターでの活動を支援するため、情報提供や相談の充実をはかり、住民主体のまちづくりを促進します。			
市評価	総合評価	B	地域活動の拠点として一層のコミュニティ活動の促進をはかる必要があります。		
	公共性	4	防犯活動など地域活動の拠点として、公共性の高い施設です。		
	有効性	4	地域の唯一の施設であり、住民に広く利用されています。		
	代替性・効率性	3	利用者1人あたりの運営費が前年度に比べ増加しています。		
	達成度	4	目標値を上回っています。		
外部評価	総合評価	C	現在の利用状況を見ると、さらに利活用を図る必要があると思われます。全学区への整備が進んでいることから、地域密着型のサービス展開が必要な506～520「地域児童館(子ども青少年局)」などの地域福祉事業との連携を図るなどにより、さらに有効活用が図られるように努めてください。		

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名		地区会館（5か所）	230 - 234	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	支所管内に1館			
	設備・規模	床面積:970㎡～1230㎡ 専用利用施設(有料):集会室(2室)、和室、茶室、実習室、体育室 自由利用施設(無料):談話室、クラブ室、児童室、図書室 駐車場(専用駐車場):24台～27台			
	事業内容	施設管理、施設貸出 休館日:毎週月曜日、祝日、年末年始 開館時間:10:00～21:00			
公共性	設置目的	市民利用施設の利用が不便な支所管内において、学習、集会、体育、レクリエーション等、地域住民の多目的な自主活動の利用に供するとともに、本市の実施する福祉、教育、文化等に関する事業のために活用する施設として設置しています。			
	対象	支所管内の住民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	体育室の稼働率(全施設の平均) 平成18年度83.4%(平成14年度84.6%) 1.2%減少 集会室の稼働率(全施設の平均) 平成18年度55.3%(平成14年度56.6%) 1.3%減少			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	本市直営としてきましたが、今後は管理運営主体について検討が必要と考えています。			
	⑱決算見込額	158,828 千円			
	収支状況	平成18年度収支比率(全施設の平均)は8.7%で、年度ごとの微増微減はあるが、ここ数年ほぼ同水準で推移。			
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたり運営費(全施設の平均)は、前年度に比べ4.7%減少			
達成度(目標の達成状況)	専用利用施設の稼働率(全施設の平均) 平成18年度49.7%(目標値50.0%) 達成度99.4%				
これまでの改革改善の取り組み	夜間時間帯の管理を地元の公共的団体に業務委託するなど、管理運営経費の抑制に努めてきたほか、平成17年度には管理運営体制を大幅に見直し、人件費の抑制に努めてきました。				
今後の課題・方向性	市民利用施設の整備状況が乏しい支所管内の住民の自主サークル活動などの拠点として利用されているところですが、更なる利用促進を図るための方策について検討していきます。また、管理運営体制についても、指定管理者制度の導入も含めて、さらに効率的な管理運営体制を検討していきます。				
市評価の考え方	多目的な利用に対応できる活動の拠点施設として果たしている役割は依然として大きく、一層の利用促進策や管理運営体制の検討が必要と考えています。				
外部評価の考え方	地域ニーズにかなった施設運営への改善と、より効率的な管理体制のあり方について検討してください。				

複数館施設 評価一覧表

施設名：地区会館(5か所)

個別施設名称		楠地区会館	山田地区会館	富田地区会館	南陽地区会館	志段味地区会館														
事業 No.		230	231	232	233	234														
市評価	総合評価	C	C	C	C	C														
	公共性	4	4	4	4	4														
	有効性	3	4	3	3	3														
	代替性・効率性	2	2	2	2	2														
	達成度	3	4	3	3	3														
外部評価／総合評価		C	C	C	C	C														

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設） ＜単独＞

施設名		なごやボランティア・NPOセンター	235	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	市民生活や市民活動に関連の深い複数施設との合築			
	設備・規模	延床面積 312.56㎡ 会議室 1室(定員12人)、集会室 1室(定員36人)、 フリースペース、閲覧コーナー、作業スペース等			
	事業内容	相談・情報提供 2,264件実施 主催講座・イベント 49回開催(参加者4,544人)			
公共性	設置目的	市民の自主的な参加による自発的で、営利を目的としない公益性を有する活動を促進することを目的としています。			
	対象	市民(特にボランティア・NPO活動に関心のある市民や、同活動について知りたい市民)			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	来所者数 平成18年度50,475人(平成14年度31,050人)62.6%増加 会議室等の稼働率 平成18年度65.6%(平成15年度80.7%)18.7%減少 NPOならではのアイデアやノウハウ及びネットワークが活かされ、質の高いサービスが提供された結果、来所者数が増加しました。一方、会議室等を有料化したため、稼働率が一旦低下しましたが、回復傾向にあります。			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (ぼらんぼセンター・コンソーシアム)			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	32,808 千円			
	収支状況	利用料金制度の導入により、利用料金は指定管理者の収入になります。			
達成度	単位あたり費用の状況	来所者1人当たりの運営費は、前年度に比べ6.4%減少			
	達成度(目標の達成状況)	来所者数 平成18年度50,475人(目標値:49,750人)達成度101.4% 相談・情報提供件数 平成18年度2,264人(目標値:2,200人)達成度102.9%			
これまでの改革改善の取り組み		利用者により近い存在であるNPO団体を指定管理者とし、利用者のニーズを的確に捉えた事業の展開や、利用促進をはかってきました。			
今後の課題・方向性		市民活動の促進は「市民との協働によるまちづくり」を進めようとしている本市にとって力を入れなければならない分野です。当センターの必要性・重要性はますます高まっており、ボランティア・NPO活動に関する総合窓口としての機能を充実していきます。			
市評価	総合評価	A	必要性が高い施設であり、効率的・効果的な管理運営をしています。		
	公共性	4	市民活動の拠点として公共性の高い施設です。		
	有効性	4	市内の唯一の施設で来所者数が増加しています。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営がされています。		
外部評価	達成度	4	目標を上回っています。		
	総合評価	B	効果的・効率的な運営に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設） ＜単独＞

施設名		国際展示場	236	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	産業・貿易の振興及び国際交流促進の拠点としてふさわしい場所			
	設備・規模	<展示施設> 第1展示場: 13,870m ² 第2展示場: 6,576m ² 第3展示場: 13,500m ²		<集会施設等> ホール、会議ホール、会議室7室、レストラン、サービスセンター、多目的室、控室、駐車場	
	事業内容	<貸室施設> 展示施設 延べ395日(18年度) 集会施設 延べ807日(18年度)			
公共性	設置目的	産業・貿易の振興及び国際交流促進の拠点として名古屋を含めた中部経済圏の発展を図ることを目的として設置しています。			
	対象	中小企業者(展示会、見本市)、市民(展示会、見本市、イベント等)			
有効性	類似施設の設置状況	この施設は展示施設としては中部地区最大の規模であり、民間により整備することは困難です。			
	利用状況	展示施設の稼働率(日数)平成18年度37.6% (平成14年度27.6%)36.2%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人名古屋都市産業振興公社)			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	379,475 千円			
	収支状況	平成18年度収支比率175.9%(平成14年度84.0%) 過去5年の収支を見ると、91.9%増加			
達成度(目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	利用日数あたり経費は、前年度と比べ4.3%減少			
	達成度	展示施設稼働率 平成18年度37.6%(目標値29.7%)達成度126.6%			
これまでの改革改善の取り組み		電力供給契約の入札を導入するなど経費削減等を進めたほか、貸出用備品の充実を図るなど市民サービスの向上に努めました。また、平成18年度には、地元経済界との協働による「メッセナゴヤ」を誘致・開催し、利用率向上に努めました。この他、あおなみ線金城ふ頭駅と国際展示場間の案内表示板を設置する等利用しやすい施設となるよう改善したほか、駐車場料金の改定を行い、結果として収支率も向上しました。			
今後の課題・方向性		利用者ニーズが多様化しており、バリアフリーや屋外展示スペース、さらには施設周辺機能などの要望が高まっていることから、今後の国際展示場の整備構想の策定を進めています。 指定管理者には展示会の誘致や企画等のノウハウが必要であり、また大規模催事が数年前から企画されるため、指定期間の見直しや募集方法などのあり方について検討していく必要があります。			
市評価	総合評価	B	必要性が高い施設であり、収支比率も向上していますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。		
	公共性	4	産業振興・国際交流の拠点であり、都市として必要な施設です。		
	有効性	3	市内唯一の大規模な施設ですが、稼働率を上げる必要があります。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。		
外部評価	達成度	4	目標値を上回っています。		
	総合評価	B	周辺地域の集客力の向上に配慮しつつ、効率的な運営に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	中小企業振興会館	237	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	中小企業の産業振興、貿易促進の拠点としてふさわしい場所		
	設備・規模	< 展示施設 > 吹上ホール： 5,327㎡ 第1ファッション展示場： 1,838㎡ 第2ファッション展示場： 915㎡		
	事業内容	< 集会施設 > メインホール、展望ホール、会議室10室 < その他施設 > 事務室、レストラン、駐車場 < 貸室施設 > 展示施設 延べ 751日(18年度) 集会施設 延べ 2,662日(18年度)		
公共性	設置目的	中小企業の各種相談窓口機関の集中と集会・研修会場・展示場を併設することで、ワンストップ支援窓口として利便性を向上させ、中小企業の振興を図ることを目的に設置しています。		
	対象	中小企業者		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	展示施設稼働率（日数）平成18年度71.5%（平成14年度72.5%）1.4%減少		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋都市産業振興公社）		
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	284,532 千円		
	収支状況	平成18年度収支比率223.3%（平成14年度138.1%） 過去5年の収支をみると、85.2%増加		
達成度	単位あたり費用の状況	利用日数あたり運営費は、前年度に比べ23.1%減少		
	達成度（目標の達成状況）	展示施設稼働率 平成18年度71.5%（目標値70.5%）達成度101.4%		
これまでの改革改善の取り組み		経費削減等を進めたほか、貸出用備品の充実を図るなど市民サービスの向上に努めました。		
今後の課題・方向性		建物の老朽化による利用率の低下を防ぐべく、維持補修をしていく必要があります。中小企業者の相談・支援と展示・集会の複合施設という特殊性から、指定管理者には産業振興に関するノウハウや調整機能が求められます。また、大規模催事は数年前から企画されることから、指定管理者制度の方法について検討していく必要があります。		
市評価	総合評価	B	必要性が高い施設であり、高い収支比率を維持していますが、さらに稼働率を向上すべき施設です。	
	公共性	4	中小企業の振興を目的とした公共性の高い施設です。	
	有効性	4	良好な収支比率を維持する稼働率を確保しています。	
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な運営をしています。	
外部評価	達成度	4	目標設定値を上回っています。	
	総合評価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。	

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名		公設市場（12か所）	238 - 249	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	当初は住宅密集地を中心に設置し、その後は郊外の市営住宅整備に伴い設置してきました。			
	設備・規模	延床面積(12市場) 567.90㎡～ 市営住宅との合築 8市場 2,347.53㎡ 市営住宅に併設 4市場 店舗面積(12市場) 162㎡～936㎡			
	事業内容	地域住民に生鮮食料品を始めとする日用必需品を供給するため、指定販売人に業務と施設の使用を許可して運営しています。			
公共性	設置目的	生鮮食料品を中心とした生活必需品の供給と市民の消費生活の安定向上を図ることに加え、身近な商業施設として特に高齢者など移動手段を持たない地域住民の生活を支え、地域に密着してまちの活性化に貢献します。			
	対象	地域住民(特に移動手段を持たない住民)			
有効性	類似施設の設置状況	小売市場形式の営業形態である施設が、民間で65施設あります。			
	利用状況	店舗面積あたりの稼働率(全施設の平均)平成18年度77.6% (平成14年度95.4%)18.7%減少			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	指定販売人の業務許可や施設使用許可、指定販売人に対する業務指導及び監督、使用料の徴収等の行政行為は、市が直接行います。			
	⑱決算見込額	33,750 千円			
	収支状況	平成18年度収支率243.5%(平成14年度325.1%) 過去5年の収支をみると、81.6%減少			
単位あたり費用の状況	単位あたり費用の状況	18年度の建築基準法改正に伴う義務的経費が要因となり、利用者一人あたり運営費は前年度に比べ7.4%増加しています。			
達成度 (目標の達成状況)	地域密着事業実施割合 平成18年度67%(目標値80%)達成度83.8% 店舗稼働率80%以上の市場割合 平成18年度67%(目標値80%)達成度83.8%				
これまでの改革改善の取り組み	平成8年度に公設市場共通であった開場時間や休業日について、各市場ごとに定めることができるなどの緩和を行いました。平成12年度には業種や取扱商品について、許可業種を従来の42種類から9種類に集約するなどの緩和を行いました。平成16年度以降は、市場が行う地域に密着した事業に対する支援を拡充しました。また、長期休場となった公設市場については順次廃止しました。(平成16年度1市場、平成18年度2市場)				
今後の課題・方向性	公設市場をより地域に身近な商業施設とするために、生鮮食料品を始めとする生活必需品の安定供給に加え、少子高齢化や環境問題などの地域の課題に応え、育児、介護、宅配等の生活支援型サービス機能の充実・導入を図っていくことが必要と考えています。				
市評価の考え方	公設市場は、少子高齢化が進む地域社会において、特に高齢者など移動手段を持たない地域住民にとって身近な商業施設として重要であり、また、小売市場のモデルとしての機能も果たしています。これまでも、環境の変化によって市民のニーズが低くなった市場につきましては廃止してきました。今後も個々の公設市場によって、市営住宅との合築や併設という施設構造の違い、施設の老朽化の度合い、市民ニーズの状況などによって、施設のあり方を検討することが引き続き必要と考えています。				
外部評価の考え方	事業の必要性が低下していることから、これまで通り、施設の廃止を計画的に進めてください。				

複数館施設 評価一覧表

施設名：公設市場(12か所)

個別施設名称		西公設市場	中公設市場	南公設市場	築地公設市場	元古井公設市場	牧野公設市場	徳川公設市場	梅森公設市場	本地ヶ原公設市場	有松公設市場	大高公設市場	南陽公設市場							
事業 No.		238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249							
市評価	総合評価	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C							
	公共性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4							
	有効性	2	3	2	3	3	3	3	3	3	2	3	3							
	代替性・効率性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3							
	達成度	2	4	1	4	4	4	3	3	3	2	4	2							
外部評価／総合評価		D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D							

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	名古屋城	250	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	なし		
	設備・規模	・管理面積…246,773㎡(うち特別史跡…211,704㎡) ・大天守閣、小天守閣(1612年築城、1945年焼失、1959年再建) ・重要文化財…西北、西南、東南隅櫓・表二之門・旧二之丸東二之門・本丸御殿障壁画 など		
	事業内容	さくらまつり(4月1日～9日、3月25日～31日) さつき大会(5月20日～6月4日) 名古屋城宵まつり(8月12日～20日) 菊人形(10月14日～11月23日) 菊花大会・特別展(10月23日～11月23日) つばき展(3月5日～3月12日) など		
公共性	設置目的	名古屋のシンボルとしてこの地方の歴史・文化を観光客に伝えるとともに、市民の憩いの場を提供することを目的としています。		
	対象	市民、観光客		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	入場者数 平成18年度1,096,137人(平成14年度915,974人)19.7%増加 名古屋城は国内外から多くの方が訪れ、愛知万博開催が間近となった平成16年度から入場者が増加傾向にあり、最近では年間目標の100万人を超えています。		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()		
	管理運営主体の考え	特別史跡である名古屋城は、石垣の修復整備や重要文化財の保存修理など、維持管理が多岐にわたり、他官庁との調整も多く市直営での管理運営が必要で		
	⑱決算見込額	618,592 千円		
	収支状況	平成18年度収支率71.4%(平成14年度50.2%) 過去5年の収支をみると、21.2%増加		
達成度	単位あたり費用の状況	利用者1人あたり運営費は、前年に比べ3.1%減少		
	達成度(目標の達成状況)	入場者数 平成18年度1,096,137(目標値1,000,000人)達成度109.6%		
これまでの改革改善の取り組み		入場者の増加をはかるため、さくらまつりをはじめ四季折々の催しを開催しています。土・日・祝日には、名古屋城観光ボランティアを配置し、城内の案内サービスを行っています。特に、平成16年度に設けた本丸御殿3Dシアターは人気を集めています。平成18年度には名古屋城夏まつりの内容・運営を見直し、新たに名古屋城宵まつりを開催し、多くの来場者で賑わいました。		
今後の課題・方向性		四季のイベントや天守閣内展示の充実をはかり、名古屋城の魅力や集客力を高めたいと考えています。特別史跡名古屋城跡全体整備計画には、概ね15年以内を目途に①本丸御殿の復元整備、②西南隅櫓の修復整備、③名勝二之丸庭園保存整備などが重点事項として明記され、この計画が実現しますと、名古屋城の魅力アップと市民の憩いの場として機能が一段と充実することとなります。		
市評価	総合評価	A	歴史や文化など市の個性・魅力を発信する必要性の高い施設です。	
	公共性	4	歴史的に重要な建築物であり、市のシンボルとして公共性の高い施設です。	
	有効性	4	入場者数が増加しています。	
	代替性・効率性	3	おおむね効率的・効果的な管理運営をしています。	
外部評価	達成度	4	目標値を上回っています。	
	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		名古屋国際会議場	251	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	世界デザイン博覧会のメイン施設を活用し、国際会議場として開設しました。			
	設備・規模	延床面積 72,165㎡ 規模 1号館 地上7階地下2階 2号館 地上3階 3号館 地上3階地下1階 4号館 地上3階地下1階 駐車場 乗用車 638台 バス 12台 センチュリーホール3,012席 イベントホール1,920㎡ 白鳥ホール 1,250㎡ 展示室(2室) 455㎡ 会議室 25室			
	事業内容	利用件数合計 2,356件 (利用種別) 国際会議 18件 学会 72件 集会・講演 1,201件 見本市・展示会 66件 コンサート・興行 58件 会議 301件 その他 640件 (試験・面接会場・ファッションショーなど)			
公共性	設置目的	国際交流の推進と産業、学術及び文化の向上に寄与することを目的としています。			
	対象	国際会議・国内会議・展示会・コンサートなどの主催者及び参加者			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	国際会議場での国際会議・学会の開催件数 平成18年度90件(平成14年度69件)30.4%増加 国際会議場の総利用件数 平成18年度2,356件(平成14年度2,148件)9.7%増加 会議室の稼働率(単位) 平成18年度56.5%(平成14年度48.3%)16.9%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人名古屋観光コンベンションビューロー)			
	管理運営主体の考え方	利用者サービスの向上と経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	890,168 千円			
	収支状況	平成18年度収支率100.0%(平成14年度66.3%) 過去5年の収支をみると、33.7%増加			
達成度(目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	主催者の利用件数あたりの運営費は、前年に比べ19.1%の減少			
	達成度	全施設の稼働率 平成18年度74.2%(目標値65.9%)達成度112.6%			
これまでの改革改善の取り組み		運営経費の削減のため、平成16年度から電力需給契約の入札を導入するとともに、平成17年度には管理運営体制の見直しを行い、人件費の削減しました。			
今後の課題・方向性		国際コンベンションや学会などを開催することから利用者から高機能で最新の設備の設置やきめ細かな関連サービスの提供を求められます。このため、ハード面では、設備機器の老朽化や陳腐化に対応するため、その早急な更新が必要となっています。 また、指定管理者制度の運用面では、国際会議場の利用受付と指定期間の関係(国際会議の受付が4年前からで指定管理者の指定期間も4年となっているため、申込時と開催時で指定管理者が変わっている場合があること)などから、指定期間の見直しや募集方法など、検討する必要があると考えています。			
市評価	総合評価	B	必要性が高い施設であり収支比率も向上していますが、さらに稼働率を向上する必要があります。		
	公共性	4	都市のイメージアップや国際化に貢献するなど、都市として必要な施設です。		
	有効性	4	市内唯一の施設で、国際会議の開催件数が増加しています。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な運営をしています。		
外部評価	達成度	4	目標を上回っています。		
	総合評価	B	利用促進のための方策を検討するとともに、利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名		中央卸売市場(本場・北部市場)	252 - 253	所管局	市民経済局	
施設情報	配置基準	中央卸売市場整備計画				
	設備・規模	敷地面積	卸売場	仲卸売場	冷蔵庫	事務所
		本場 172,032.8㎡ 北部 126,880㎡	36,759㎡ 32,337㎡	22,459㎡ 22,031㎡	33,082㎡ 8,884㎡	37,682㎡ 23,230㎡
	事業内容	卸売場など市場施設を設置管理し、卸・仲卸業者の集・分荷業務に供します。市場施設の使用指定・許可を行い、使用料等を徴収します。仲卸業者の業務許可並びに市場内の取引始め業務の指導、監督を行います。取扱品目：青果・水産物				
公共性	設置目的	生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定を実現します。				
	対象	出荷者、卸・仲卸業者、関連事業者及び売買参加者				
有効性	類似施設の設置状況	なし				
	利用状況	取扱数量 平成18年度832,651トン(平成14年度957,897トン)13.1%減少 産地の大型化や消費構造の大きな変化、輸入品の増加などにより、取扱数量が減少していますが、依然として名古屋市民の食生活を支えるうえで重要な役割を果たしています。				
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()				
	管理運営主体の考え方	業務許可、業務の指導・監督、使用料徴収など法令等に定める業務は市職員が行い、設備の保守、清掃等は業務委託し、市職員が管理・監督しています。				
	⑱決算見込額	4,119,982 千円				
	収支状況	平成18年度収支率79.7%(平成14年度64.0%) 過去5年の収支をみると、15.7%増加				
	単位あたり費用の状況	取扱量あたりの運営費は、前年度と比べ1.9%増加				
達成度(目標の達成状況)	平成18年度目標に対して87%の取扱数量でした。					
これまでの改革改善の取り組み	食の安全・安心への関心が高まるなか、出荷者・消費者に信頼される商品管理の充実を目指し、青果部・水産物部への低温卸売場の設置等、市場機能の高度化に努めています。					
今後の課題・方向性	消費者の食の安全・安心に対する関心が高まるなか、卸売市場段階における生鮮食料品等の安全性確保・品質管理の一層の徹底を図ります。また、より効率的な管理運営に努めます。					
市評価の考え方	消費者に対する生鮮食料品の安定的な供給のため、中央卸売市場の公共性や有効性は高いものと考えます。国は、卸売市場法を改正して、取引規制緩和、卸売市場再編、品質管理重視などにより市場の保持・活性化を図ることとしています。特に、大都市圏にある本市中央卸売市場の使命は重く、その管理・運営を開発者である本市が責任を持ってすすめていく必要があります。					
外部評価の考え方	経費の縮減に努めてください。					

複数館施設 評価一覧表

施設名：中央卸売市場(本場・北部市場)

個別施設名称		中央卸売市場本場	中央卸売市場北部市場																
事業 No.		252	253																
市評価	総合評価	B	B																
	公共性	4	4																
	有効性	4	4																
	代替性・効率性	3	3																
	達成度	3	3																
外部評価／総合評価		B	B																

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	中央卸売市場南部市場	254	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	中央卸売市場整備計画		
	設備・規模	*と畜場を含む 敷地面積 卸売場 部分肉加工施設 仕分室 冷蔵庫 事務所 60,721㎡ 988㎡ 4,392㎡ 574㎡ 1,573㎡ 1,597㎡		
	事業内容	卸売場など市場施設を設置管理し、卸業者の集荷・分荷業務に供します。 市場施設の使用指定・許可を行い、使用料等を徴収します。 市場内の取引始め業務の指導及び監督を行います。 取扱品目：食肉（牛肉、豚肉等）		
公共性	設置目的	生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定を実現します。		
	対象	出荷者、卸売業者、関連事業者及び売買参加者		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	取扱数量 平成18年度12,554トン（平成14年度11,593トン）8.3%増加 全国の中央卸売市場で取扱頭数が減少傾向となる中、南部市場（高畑市場）では、取扱数量が増加しました。		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）		
	管理運営主体の考え方	業務の指導・監督、使用料徴収など法令等に定める業務は市職員が行い、設備の保守、清掃、警備等は業務委託し、市職員が管理、監督しています。		
	⑱決算見込額	1,789,975 千円		
	収支状況	平成18年度収支率54.7%（平成14年度41.0%） 過去5年の収支をみると、13.7%増加		
達成度	単位あたり費用の状況	取扱量あたりの運営費は、前年度に比べ30.0%増加		
	達成度（目標の達成状況）	平成18年度目標に対して108.3%の取扱数量を達成しました。		
これまでの改革改善の取り組み	食の安心、安全への関心が高まる中、老朽化が進んだ中川区の高畑市場から平成19年2月に港区の南部市場に移転開場しました。 南部市場におきましては、最新設備を導入した衛生対策、徹底したBSE対策を実施するとともに、牛肉トレーサビリティ（牛の固体識別のための情報管理等を行うこと）法運用のための情報システムを導入しました。			
今後の課題・方向性	食の安心、安全への関心が高まる中、衛生的な食肉の供給を進めるため、一般衛生管理の強化に努め、HACCPシステム（食品製造工程での危害発生を未然に防止するための衛生管理手法）の構築に向けて準備を進めます。また施設規模に見合った取扱量の確保に努めます。			
市評価	総合評価	B	市民生活の安定のため、必要な施設ですが、さらに取扱量を増加すべき施設です。	
	公共性	4	食肉の公正・効率的な流通を確保し、安定供給を図るための公共性の高い施設です。	
	有効性	4	取扱量は増加しています。	
	代替性・効率性	3	施設に見合った取扱量を確保することにより、費用対効果を改善する必要があります。	
	達成度	4	目標値を達成しています。	
外部評価	総合評価	B	経費の縮減に努めてください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		南部と畜場	255	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	食肉の卸売市場に併設			
	設備・規模	*市場を含む 敷地面積 卸売場 部分肉加工施設 仕分室 冷蔵庫 事務所 60,721㎡ 988㎡ 4,392㎡ 574㎡ 1,573㎡ 1,597㎡			
	事業内容	と畜施設を設置管理し、獣畜のと畜解体業務に供します。 と畜獣畜:牛、豚等			
公共性	設置目的	市場併設と畜場として、食用に供するため衛生的に獣畜を適正処理し、市場側に供給することにより、市民生活の安定を実現します。			
	対象	生産者・と畜業者			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	と畜頭数 平成18年度197,680頭(平成14年度177,416頭)11.4%増加 全国の中央卸売市場併設と畜場におけると畜頭数が減少傾向にある中、南部と畜場(及び旧と畜場)ではと畜頭数が増加しました。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	業務指導・監督、使用料徴収など法令等に定める業務は市職員が行い、設備の保守等は、業務委託し、市職員が管理、監督しています。			
	⑱決算見込額	527,069 千円			
	収支状況	平成18年度収支比率16.9%(平成14年度12.4%) 過去5年の収支をみると、4.5%増加			
達成度	単位あたり費用の状況	と畜頭数あたりの運営費は、前年度と比べ5.6%の減少			
	達成度(目標の達成状況)	平成18年度目標に対して104.6%の取扱数量を達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		食の安心、安全への関心が高まる中、老朽化が進んだ中川区の高畑市場から平成19年2月に港区の南部市場に移転開場しました。 南部市場におきましては、最新設備を導入した衛生対策や、万全のBSE対策を実施するとともに、牛肉トレーサビリティ(牛の固体識別のための情報管理等を行うこと)法運用のための情報システムを導入しました。			
今後の課題・方向性		食の安心、安全への関心が高まる中、衛生的な食肉の供給を進めるため、一般衛生管理の強化に努め、HACCPシステム(食品製造工程での危害発生を未然に防止するための衛生管理手法)の構築に向けて準備を進めます。			
市評価	総合評価	A	市民生活の安定のため、必要な施設です。		
	公共性	4	衛生的な食肉の安定的な供給のため、公共性の高い施設です。		
	有効性	4	と畜頭数は増加しています。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な運営をしています。		
	達成度	4	目標値を上回っています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名	文化センター（2か所）	256 - 257	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	社会福祉法や国の隣保館設置運営要綱等に基づく隣保事業実施地域		
	設備・規模	【中文化センターの場合】延床面積 1,353㎡ ホール(定員100名)、会議室2室(定員20名・48名)、料理実習室(定員20名)、和室、クラブ室、学習図書室、談話室、保健室、相談室、トレーニング室等		
	事業内容	・相談事業(生活相談、高齢者一般相談等) ・調査研究事業 ・広報啓発事業(広報紙の発行、人権啓発行事の開催等) ・各種行事・講座・教室の開催(学習相談、識字教室等) ・施設の利用(許可利用、自由利用)		
公共性	設置目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行います。		
	対象	施設近隣の地域社会		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	主催事業実施回数 平成18年度1,123回(平成14年度944回)19.0%増加 会議室等の稼働率(2館の平均) 平成18年度72.0%(平成14年度73.0%) 1.0%減少 利用者数 平成18年度74,746人(平成14年度78,210人)4.4%減少		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()		
	管理運営主体の考え方	プライバシーにかかわる相談に応じたり、人権啓発のための住民交流を進めるなど、民間のサービスにはなじまない事業を実施しており、国も「市町村が運営する」と定めています。		
	⑱決算見込額	151,793 千円		
	収支状況	-		
達成度(目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	利用者1人あたり運営費は、前年度に比べ12%増加		
	達成度	主催事業の延べ参加者数 平成18年度18,380人(目標値17,200人)達成度106.8%		
これまでの改革改善の取り組み	地域住民の生活改善向上のための各種相談事業や社会福祉、保健衛生等に関する事業を総合的に行うとともに、人権・同和問題への理解を深めるための活動などを進めてきました。			
今後の課題・方向性	人権啓発のための住民交流や地域社会全体の福祉向上など新たな役割が求められているため、相談内容の分析や地域住民の抱える生活課題等に関する調査を行い、これらの結果に基づいて地域の課題に応じたきめ細かな事業実施に努めます。			
市評価の考え方	地域住民の福祉の向上や人権啓発のための住民交流の促進といった公共性の高い施設です。 また、設置目的に応じた事業も順調に進んでいるなど、有効性や達成度は高くなっています。			
外部評価の考え方	(この事業に対するコメントはありません。)			

複数館施設 評価一覧表

施設名：文化センター(2か所)

個別施設名称		中文化センター	西文化センター																
事業 No.		256	257																
市評価	総合評価	A	A																
	公共性	4	4																
	有効性	4	4																
	代替性・効率性	3	3																
	達成度	4	4																
外部評価／総合評価		A	A																

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	名古屋市民御岳休暇村	258	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	市民が大自然に触れることができる場所		
	設備・規模	昭和44年度長野県王滝村の原野681,731㎡を取得。○セントラル・ロッジ(地上3階): 延床面積6,600㎡ 宿泊室(60室・200人)、会議室(3室)、鳥獣展示館、天文館、体験館 ○キャンプ場: テント(25張×8人=200人)、キャビン(10棟×10人+1棟×30人=130人)、ファミリーキャビン(10棟×6人=60人)、温泉施設		
	事業内容	市民の森づくり事業:5回405人、自然文化体験事業:22回480人、小・中学生の体験型野外活動事業:42回6,475人、親子などを対象にした自然体験事業:25回656人、山岳レクリエーション事業:52回633人、滞在型リフレッシュプラン:66回1,377人、体験館の運営:736人、温泉施設:2,877人、一般貸切旅客自動車運送事業:169件3,359人		
公共性	設置目的	自然と親しむレクリエーション活動の場を市民に提供することにより、市民の健康の増進をはかり、市民福祉の向上に寄与します。		
	対象	名古屋市民		
有効性	類似施設の設置状況	国民休暇村		
	利用状況	セントラルロッジ稼働率 平成18年度44.0%(平成14年度53.7%) 18.1%減少 自然体験事業参加 平成18年度10,762人(平成14年度3,651人) 194.8%増加 「今後のあり方に関する基本方針」に基づき、「宿泊事業中心の施設」から「自然体験や環境学習事業中心の施設」への事業体系の転換を図っています。		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人名古屋市民休暇村管理公社)		
	管理運営主体の考え方	より良いサービスを市民に提供するため、自然体験などの事業についてノウハウを豊富に持つ現地の団体を指定管理者として選定しました。		
	⑱決算見込額	295,160 千円		
	収支状況	利用料金制度の導入により、利用料金は指定管理者の収入になります。 なお、本市の一般財源投入額は減少しています。		
達成度	単位あたり費用の状況	利用者1人あたり運営費は、前年度に比べ31.5%減少		
	達成度(目標の達成状況)	有料宿泊人数 平成18年度29,168人(目標値37,000人) 達成度78.8% 自然体験事業参加人数 平成18年度10,762人(目標値12,000人) 達成度89.7%		
これまでの改革改善の取り組み		【魅力・サービス向上のための取組み】名古屋からの一般貸切旅客自動車送迎の開始、自然体験に重点をおいた事業の充実、パックプランの開発、温泉施設の開設、地元や市民ボランティアとの連携など 【収支改善のための取組み】退職者不補充による職員定員の見直し、人件費の圧縮、経費の節減、名古屋事務所の廃止による組織のスリム化など		
今後の課題・方向性		設置後30年以上経過した施設の老朽化対策が課題です。約20万坪に及ぶ森林の管理に加え、水源や環境の保全、市民意識の向上、青少年の健全育成などの社会貢献に積極的に努めつつ、今後は、自然体験事業のより一層の充実を図ります。また、宿泊施設の運営については、見直しの検討を進める必要があります。		
市評価	総合評価	C	宿泊施設の運営については、見直しの検討を進める必要があります。	
	公共性	3	市民の福祉向上を目的とした公益性の高い施設です。	
	有効性	2	自然体験事業の参加者は増加しているものの、宿泊者数は減少しています。	
	代替性・効率性	3	概ね効率的・効果的に管理運営されています。	
外部評価	達成度	3	目標達成度は、84.3%です。	
	総合評価	D	施設の必要性が低下しつつあることから、売却・廃止の検討を始めてください。	

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜複数館施設＞

事務事業評価票

施設名	集会施設（3か所）	259 - 261	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	環境局処分場の還元施設として近隣学区に設置		
	設備・規模	1施設あたり延床面積198.05～201.64㎡、鉄筋コンクリート造。平屋建て、2階建ての一部(コミュニティセンターとの合築)又は3階建の一部(コミュニティセンター、社務所との合築)、多目的室等。		
	事業内容	地域住民の多目的な利用に供します。		
公共性	設置目的	環境局処分場の還元施設として整備し、地元住民の多目的な活動に供します。		
	対象	学区住民(一般利用も可能)		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	利用者数 平成18年度19,033人(平成17年度19,667人)3.2%減少 住民の集会や文化、スポーツレクリエーション活動に広く利用されています。		
代替性・効率性	管理運営主体	その他（学区連絡協議会）		
	管理運営主体の考え方	地元還元施設として、地元の公共的団体に管理を委託しています。		
	⑱決算見込額	996 千円		
	収支状況	-		
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べて6.1%増加		
	達成度	利用者数 平成18年度19,033人(目標12,653人) 達成度150%		
これまでの改革改善の取り組み	なし			
今後の課題・方向性	今後も住民の交流拠点としての機能を維持していきます。			
市評価の考え方	設置目的から見て、本施設が果たしている役割は依然として大きく、引き続き維持・継続していくことが必要だと考えています。			
外部評価の考え方	効果的・効率的な運営に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：集会施設(3か所)

個別施設名称		東築地多目的センター	交流センター道徳	大生ふれあいセンター															
事業 No.		259	260	261															
市評価	総合評価	A	A	A															
	公共性	4	4	4															
	有効性	4	4	4															
	代替性・効率性	3	4	3															
	達成度	4	4	4															
外部評価／総合評価		B	B	B															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名	先端技術連携リサーチセンター	262	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	公的研究施設として、サイエンスパークAゾーン(公的研究施設立地ゾーン)内に設置		
	設備・規模	延べ床面積6499.62㎡ 内、研究・実験室(59室、3,743.4㎡)、大型実験室(5室、581㎡)		
公共性	事業内容	実験・研究の推進 平成18年度の実績(環境都市構築のための応用技術開発、自律型ナノ製造装置の開発、木質系廃棄物複合利用システムの事業化に関する研究開発、セラミックリアクター開発、印刷物へのはっ水処理の応用研究、ダイオキシン類及び重金属類の除去、分解技術に関する研究)		
	設置目的	地域の産業発展や新たな産業の創造に向け、市、民間企業、大学、公的研究機関などの研究者が連携し、先端技術に関する研究開発を推進することを目的とします。		
有効性	対象	市、民間企業、大学、公的研究機関の研究者		
	類似施設の設置状況	なし		
代替性・効率性	利用状況	研究・実験室稼働率(入居済室面積/総室面積) 平成18年度92.4%(平成14年度100%) 7.6%減少 過去5年間の稼働状況をみると、約90%から100%の間で推移しています。		
	管理運営主体	市直営 ()		
達成度(目標の達成状況)	管理運営主体の考え方	当施設は研究開発機能の強化を目的とした施設であり、関係機関との連携を図る施設として、市が直営で管理します。		
	⑱決算見込額	62,047 千円		
これまでの改革改善の取り組み	収支状況	平成18年度収支率187%(平成14年度162%) 25%増加 ※収入については、名古屋市が使用(行政財産を行政目的で使用することになるので室料については無料)している分、国立大学に対して寄付している分も含みます。		
	単位あたり費用の状況	入居団体テーマ(平成18年度7テーマ、平成17年度5テーマ)あたりの運営費は、前年度に比べ43%減少しています。		
今後の課題・方向性	産学官連携による研究開発プロジェクトを誘致、推進し、地域産業の発展に努めます。			
市評価	総合評価	A	地域の産業の発展や新産業の創造のため必要性の高い施設です。	
	公共性	4	先端技術開発の場として公共性の高い施設です。	
	有効性	4	稼働率も高く、必要な研究開発を推進することができています。	
	代替性・効率性	4	効率的な施設運営がされています。	
	達成度	3	達成度92.4%です。	
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単独 >

施設名	名古屋市工業研究所	263	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	名古屋市工業研究所条例(昭和29年名古屋市条例第6号)		
	設備・規模	【管理棟】 (延床面積 5,309.17㎡) 事務室、ホール、展示場、会議室3室 【研究棟】 (延床面積 5,997.21㎡) 研究室33室、測定室8室、実験室5室 【電子技術総合センター】 (延床面積) 4,811.52㎡、研究室12室、共同研究室4室、実験室3室、視聴覚室、会議室2室 【中間実験工場】 (延床面積 1,917.80㎡)		
	事業内容	技術支援(技術相談、依頼試験・分析、指導、依頼研究等) 30, 688件 技術者の養成(中小企業技術者研修等) 452人		
公共性	設置目的	工業技術に関する研究、指導を通じて、中小企業の生産技術の向上に役立てる		
	対象	市内の中小企業者		
有効性	類似施設の設置状況	愛知県産業技術研究所(刈谷市)		
	利用状況	技術支援件数 平成18年度30,688件(平成14年度20,384件) 50.5%増加 技術者の養成人数 平成18年度 452人(平成14年度197人) 129.4%増加		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()		
	管理運営主体の考え方	中小企業の工業製品の品質管理、信頼性向上のための材料の分析、製品の評価における公平性、客観性及び企業の技術開発における秘密保持の信頼性が高い公的機関としての役割とともに、当地域のモノづくりの基盤を支えている中小企業の技術支援に重きを置いた技術相談・指導、依頼試験・分析といったサービスを担う機関として重要な役割を果たしています。		
	⑱決算見込額	1,478,578 千円		
	収支状況	平成18年度 収支率11%(平成14年度9%) 過去5年で2%増加 収入は増加傾向にあり、支出を抑え収支率の改善に努めています。		
	単位あたり費用の状況	1件あたりの中小企業等の技術支援費用 前年度に比べ10%減少 1人あたりの技術者の養成費用 前年度に比べ40%減少		
達成度 (目標の達成状況)	中小企業等の技術支援件数増加率 平成18年度 50.5%(目標値30%) 達成度168% 技術者養成実績増加率 平成18年度129.4%(目標値80%) 達成度162%			
これまでの改革改善の取り組み	工業研究所のあり方の検討結果を踏まえ、平成17年度から中期目標・計画を策定し、目標管理型の業務運営を行っています。研究課題や業務運営について学識経験者や企業経営者等からなる外部評価委員の評価を受け、その結果も公表しています。また、積極的に組織定員の見直しを行い、平成19年度には効率的な組織に改組しました。			
今後の課題・方向性	中小企業への技術支援を更に促進するため、職員が中小企業等の生産現場に直接出向き、技術課題の解決支援や事業PRを行うほか、基盤技術力の強化のため、業界団体と協働しながら有効かつ効果的な支援を行います。			
市評価	総合評価	B	必要性の高い施設ですが、更に効率性を高める必要があります。	
	公共性	4	中小企業の生産技術の向上に寄与する公共性の高い施設です。	
	有効性	3	互換性は大きいですが、利用度も高い施設です。	
	代替性・効率性	3	事業の充実を図る一方、更に経費削減に努める必要があります。	
	達成度	4	目標値を上回っています。	
外部評価	総合評価	C	地方独立行政法人化も含め、工業研究所のあり方について再検討してください。	

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名		観光案内所（3か所）	264-266	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	主要交通結節点			
	設備・規模	金山観光案内所（ループ金山内78.35㎡、平成16年6月1日移転開設、平成元年7月9日開設時金山総合駅構内127.71㎡）、名古屋駅観光案内所（JR名古屋駅構内77.9㎡平成17年2月26日移転開設、昭和12年2月1日開設時58.5㎡）、オアシス21iセンター（地下広場内100㎡、平成14年10月11日開設）			
	事業内容	名古屋を訪れる観光客に対して、名古屋市内の観光施設の情報を提供し、楽しく気持ちよく観光していただけるよう案内します。			
公共性	設置目的	名古屋市内各所の魅力を観光客へ情報発信することを目的とした施設です。			
	対象	国内外から名古屋を訪れる観光客			
有効性	類似施設の設置状況	日本人観光客に対応する案内所は、名古屋市観光案内所3か所ですが、訪日外国人旅行者ひとり歩きをサポートする「ビジットジャパン案内所」は、名古屋市観光案内所（3か所）を含め、市内に5ヶ所あります。			
	利用状況	案内件数 平成18年度629,492件（平成14年度351,735件） 179%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（（財）名古屋観光コンベンションビューロー）			
	管理運営主体の考え方	観光に関するノウハウを持った団体に管理運営を委託しています。			
	⑱決算見込額	134,011 千円			
	収支状況	—			
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたり運営費は、前年度に比べ44%増加			
達成度（目標の達成状況）		平成18年度案内件数 629,492件（目標値437,000件） 達成率144%			
これまでの改革改善の取り組み		従来からの観光案内に加え、都心ならではの各種タウン情報やイベント情報などが提供できる施設として、サービス内容を充実させてきました。平成14年度には「オアシス21iセンター」を開設するなど、利便性の向上を図りました。また、平成18年の愛・地球博の開催時には、来名した多くの観光客に対応するため、ボランティアを活用するなど、受入れ体制の強化に努めました。			
今後の課題・方向性		平成18年度の案内件数は、平成14年度に比べ、179%増加するなど、業務量が増加しています。また、各案内所の利用状況には違いがあるため、各案内所の状況にあった対応を検討する必要があると考えています。			
市評価の考え方		愛・地球博の開催、中部国際空港の開港を契機として、日本各地や海外から多くの人が訪れており、観光案内所の役割は大きくなっています。今後も、旅行者に適切な観光情報を提供していきたいと考えています。			
外部評価の考え方		観光案内所ごとの特色づくりについて、検討を進めてください。また、観光案内所における収益事業について、他の事例等を参考にし、検討を重ねてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：観光案内所(3か所)

個別施設名称		名古屋駅観光案内所	金山観光案内所	オアシス21iセンター															
事業 No.		264	265	266															
市評価	総合評価	B	B	B															
	公共性	3	3	3															
	有効性	3	3	3															
	代替性・効率性	3	3	3															
	達成度	4	4	4															
外部評価／総合評価		B	B	B															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単独 >

施設名		消費生活センター	267	所管局	市民経済局
施設情報	配置基準	伏見ライププラザ新設に伴い、交通の利便等を考慮し移転しました。			
	設備・規模	専有面積1,308㎡(ライププラザ10,11,12階)、事務室(相談室・斡旋室を含む)、くらしの情報プラザ、テスト室・開放試験室、研修室2室			
	事業内容	くらしの情報プラザ(11,744人利用)、消費生活相談(16,881件、商品テスト2,183項目)、各種啓発講座(270回、14,112人)、ウェブサイトの運営(アクセス件数296,909件)、生活情報誌年6回発行			
公共性	設置目的	市民の消費生活の安定・向上を図ることを目的とし、消費生活相談・苦情処理、消費者啓発、商品テスト、情報収集及び提供、消費者活動支援の諸機能を有する総合的な消費者サービスの拠点施設として設置しています。			
	対象	市内在住・在勤・在学の市民			
有効性	類似施設の設置状況	愛知県中央県民生活プラザ(中区)、ほか県内には同プラザが8箇所設置されています。			
	利用状況	来所者数 平成18年度30,303人(平成14年度25,923人)16.9%増加 内、プラザ利用者数 平成18年度11,744人(平成14年度8,835人)32.9%増加 消費生活相談件数 平成18年度16,881件(平成14年度12,109件)39.4%増加 ウェブアクセス件数 平成18年度296,909件(平成14年度 0件) 16年度より実施			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	相談業務など、公正な業務の執行を通じて、消費者や事業者からの信頼性を保つことが必要であることなどから、市直営としています。			
	⑱決算見込額	88,391 千円			
	収支状況	平成18年度収支率0.60% (平成14年度0.57%) 過去5年で、0.03%増加			
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ39%減少			
達成度(目標の達成状況)		来所者の満足度 18年度93.5%(目標値90%) 達成率103.9% (数値目標は2010第2次実施計画中の相談来所者満足度調査によります)			
これまでの改革改善の取り組み		消費者を取り巻く環境の変化に対応して、相談体制の充実強化を図ってきました。平成13年度には土曜相談窓口を開設、平成17年度には架空請求ホットダイヤルを開設、平成19年度には日曜相談窓口を開設するなど、サービスの拡充を図りました。			
今後の課題・方向性		業務委託や嘱託員制度の活用により、管理運営経費の抑制を図ります。また、相談処理能力の向上を図り、消費者トラブルの未然防止や事業者指導の強化を推進するなど、サービスの一層の拡充に努めます。			
市評価	総合評価	A	市民の消費生活の安定のため、必要な施設です。		
	公共性	4	市民の財産や権利を擁護するなど、公共性の高い施設です。		
	有効性	3	類似施設はありますが、利用者は増加しています。		
	代替性・効率性	4	効率的・効果的な管理運営をしています。		
	達成度	4	目標値を上回っています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		